

エレクトロニクス分野 製品カテゴリー別業績 (監査対象外)

売上高および営業収入	9月30日に終了した3ヵ月間		(単位: 億円) 増減
	2002	2003	
オーディオ 外部顧客に対するもの カテゴリー間取引およびセグメント間取引	¥ 1,719 6	¥ 1,595 19	△7.2%
計	1,725	1,614	△6.4
ビデオ 外部顧客に対するもの カテゴリー間取引およびセグメント間取引	2,144 20	2,165 2	+1.0
計	2,164	2,167	+0.1
テレビ 外部顧客に対するもの カテゴリー間取引およびセグメント間取引	2,128 34	2,140 8	+0.6
計	2,162	2,148	△0.6
情報・通信 外部顧客に対するもの カテゴリー間取引およびセグメント間取引	1,842 34	2,063 12	+12.0
計	1,876	2,075	+10.6
半導体 外部顧客に対するもの カテゴリー間取引およびセグメント間取引	511 550	646 629	+26.4
計	1,061	1,275	+20.2
コンポーネント 外部顧客に対するもの カテゴリー間取引およびセグメント間取引	1,275 430	1,586 448	+24.4
計	1,705	2,034	+19.3
その他 外部顧客に対するもの カテゴリー間取引およびセグメント間取引	1,158 1,690	1,354 615	+16.9
計	2,848	1,969	△30.9
カテゴリー間取引消去	(1,261)	(1,176)	
合計	¥ 12,280	¥ 12,106	△1.4%
営業利益 (損失)	2002	2003	増減
オーディオ	¥ 176	¥ 151	△14.2%
ビデオ	324	241	△25.6
テレビ	76	24	△68.4
情報・通信	(54)	(9)	—
半導体	19	77	+305.3
コンポーネント	85	144	+69.4
その他	(176)	(19)	—
小計	450	609	+35.3
配賦不能費用控除・カテゴリー間取引消去	(187)	(251)	—
合計	¥ 263	¥ 358	+36.2%

(注) 1. 上記の情報は「ビジネス別セグメント情報」におけるエレクトロニクス分野の売上高及び営業収入・営業利益(損失)の内訳です。ソニーの経営者はエレクトロニクス事業を単一のオペレーションセグメントとして意思決定を行っていますが、上記の情報は、当該セグメントを理解する上で有益なものであると考えています。なお、ソニーは2003年度第1四半期より、エレクトロニクス分野の製品部門区分を一部見直しました。これにともない、前年同期の実績は新区分に合わせて組み替え再表示されています。主な変更内容は下記の通りです。

主要製品	旧製品区分	→	新製品区分
・デジタル放送受信システム	「テレビ」	→	「ビデオ」
・コンピューター用ディスプレイ	「情報・通信」	→	「テレビ」
・液晶テレビ	「情報・通信」	→	「テレビ」
・ブラウン管	「コンポーネント」	→	「テレビ」

2. 「その他」のカテゴリー間取引およびセグメント間取引には、主としてゲーム分野に対する売上が含まれています。
 3. 「売上高および営業収入」における「外部顧客に対するもの」以外の金額情報は、米国会計原則にもとづいて開示しているものではありません。製品カテゴリー別の「営業利益 (損失)」には、エレクトロニクス分野全体における費用の配賦計算(為替予約実現損益を含む)が反映されています。この費用の配賦計算は、米国会計原則にもとづいて行っているものではありませんが、業績情報を提供するにあたって合理的なものであるとソニーは考えています。

エレクトロニクス分野 製品カテゴリー別業績 (監査対象外)

売上高および営業収入	9月30日に終了した6ヵ月間		(単位: 億円)
	2002	2003	増減
オーディオ			
外部顧客に対するもの	¥ 3,334	¥ 3,017	△9.5%
カテゴリー間取引およびセグメント間取引	28	30	
計	3,362	3,047	△9.4
ビデオ			
外部顧客に対するもの	4,334	4,415	+1.9
カテゴリー間取引およびセグメント間取引	48	11	
計	4,382	4,426	+1.0
テレビ			
外部顧客に対するもの	4,325	3,996	△7.6
カテゴリー間取引およびセグメント間取引	74	37	
計	4,399	4,033	△8.3
情報・通信			
外部顧客に対するもの	4,057	3,945	△2.8
カテゴリー間取引およびセグメント間取引	58	33	
計	4,115	3,978	△3.3
半導体			
外部顧客に対するもの	994	1,176	+18.3
カテゴリー間取引およびセグメント間取引	977	1,167	
計	1,971	2,343	+18.9
コンポーネント			
外部顧客に対するもの	2,540	2,945	+15.9
カテゴリー間取引およびセグメント間取引	832	847	
計	3,372	3,792	+12.4
その他			
外部顧客に対するもの	2,460	2,529	+2.8
カテゴリー間取引およびセグメント間取引	2,845	1,356	
計	5,305	3,885	△26.8
カテゴリー間取引消去	(2,437)	(2,399)	
合計	¥ 24,469	¥ 23,105	△5.6%
営業利益 (損失)	2002	2003	増減
オーディオ	¥ 326	¥ 228	△30.1%
ビデオ	732	523	△28.6
テレビ	160	(27)	—
情報・通信	(47)	(40)	—
半導体	65	65	△0.1
コンポーネント	237	269	+13.4
その他	(381)	(43)	—
小計	1,092	975	△10.8
配賦不能費用控除・カテゴリー間取引消去	(338)	(489)	—
合計	¥ 754	¥ 486	△35.6%

(注) 1. 上記の情報は「ビジネス別セグメント情報」におけるエレクトロニクス分野の売上高及び営業収入・営業利益(損失)の内訳です。ソニーの経営者はエレクトロニクス事業を単一のオペレーションセグメントとして意思決定を行っていますが、上記の情報は、当該セグメントを理解する上で有益なものであると考えています。なお、ソニーは2003年度第1四半期より、エレクトロニクス分野の製品部門区分を一部見直しました。これにともない、前年同期の実績は新区分に合わせて組み替え再表示されています。主な変更内容は下記の通りです。

主要製品	旧製品区分	→	新製品区分
・デジタル放送受信システム	「テレビ」	→	「ビデオ」
・コンピューター用ディスプレイ	「情報・通信」	→	「テレビ」
・液晶テレビ	「情報・通信」	→	「テレビ」
・ブラウン管	「コンポーネント」	→	「テレビ」

2. 「その他」のカテゴリー間取引およびセグメント間取引には、主としてゲーム分野に対する売上が含まれています。
3. 「売上高および営業収入」における「外部顧客に対するもの」以外の金額情報は、米国会計原則にもとづいて開示しているものではありません。製品カテゴリー別の「営業利益 (損失)」には、エレクトロニクス分野全体における費用の配賦計算(為替予約実現損益を含む)が反映されています。この費用の配賦計算は、米国会計原則にもとづいて行っているものではありませんが、業績情報を提供するにあたって合理的なものであるとソニーは考えています。